

教員間の協働が学校の「民主性」にもたらす影響 —教員及び保護者を対象とした質問紙調査結果の分析を通して—

The effects of Teachers' Collaboration on Democracy in School Education

三 浦 智 子*

Satoko MIURA*

要 旨

本稿では、学校が学力の向上という社会的要請に応じることを「外部アカウンタビリティ」と定義し、学校が「外部アカウンタビリティ」を果たす前提条件として、「内部アカウンタビリティ」のシステム—学校の組織構成員間において規範、価値、期待について調整し共有する仕組み—を有していることが必要であるとしたエルモアのアカウントビリティ論を踏まえ、学校における意思決定や職務遂行における「教員間の協働」の様相が、子ども・保護者の多様な教育要求に応答することにどの程度寄与しているかという点について、教員及び保護者を対象として実施した質問紙調査による定量的データの分析を行う。教職の「専門性」を支えるとされてきた「教員間の協働」の様相として、教員間の相互支援や学校における意思決定の在り方等に注目し、これらが、結果的に、保護者の教育要求を契機とした教員による教育実践の改善、あるいは保護者の教育要求の充足といった学校における教育活動の「民主性」の向上に寄与することを論じる。

キーワード：専門性と民主性 教員間の協働 アカウンタビリティ

1. はじめに

本稿は、指導力の改善など教員の「専門性」向上に寄与するものとして位置付けられてきた学校組織内部における「教員間の協働」が、学校における教育活動の「民主性」を高める可能性について検証を行うことを目的とするものである。

我が国における1980年代以降の「開かれた学校」を目指した教育制度改革の動向は、保護者による学校への参加・関与を強化することにより、多様な教育要求への応答を促進し、学校における教育活動の「民主性」を高めることが期待されたものである点に異論はないであろう。ただ、職務の自律性を前提とする教員の「専門性」に対し、学校における教育活動の「民主性」の強化は、果たしてその向上に寄与し得るのだろうか。拙稿（三浦 2013）において、保護者の学校参加・関与は、子どもの学力を一定程度向上させるものの、その有効性については限定的であることを明らか

にしたが、これを踏まえると、「民主性」の強化それ自体が、教員の「専門性」の向上及びその効果に対して肯定的な影響力をもたらすとは限らない実態があることも否定できない。

本稿では、学校が学力の向上という社会的要請に応じることを「外部アカウンタビリティ」と定義し、学校が「外部アカウンタビリティ」を果たす前提条件として、「内部アカウンタビリティ」のシステム—学校の組織構成員間において規範、価値、期待について調整し共有する仕組み—を有していることが必要であるとしたエルモアのアカウントビリティ論を踏まえ、学校における意思決定や職務遂行における「教員間の協働」の様相が、子ども・保護者の多様な教育要求に応答することにどの程度寄与しているかという点について、教員及び保護者を対象として実施した質問紙調査による定量的データの分析を通して検討を行い、教職の「専門性」を支えるとされてきた「教員間の協働」が、結果的に、学校における教育活動の「民主性」の

*弘前大学大学院教育学研究科
Graduate School of Education, Hirosaki University

向上に寄与することを論じる。

2. 学校の「内部アカウンタビリティ」と「外部アカウンタビリティ」の関係性

学校の「外部アカウンタビリティ」の向上—外在的な教育要求への応答や教育成果の向上—を目指す上で、教員の協働的な取り組みとしての「内部アカウンタビリティ」はどの程度有効に機能しているのだろうか。

エルモア (Elmore 2004=2006) は、学校が学力の向上という社会的要請に応じることを「外部アカウンタビリティ」と定義し、学校が「外部アカウンタビリティ」を果たす前提条件として、「内部アカウンタビリティ」—学校の組織構成員間において規範、価値、期待について調整し共有する仕組み—を有していることが必要であると指摘する。具体的には、子どもの多様な学習ニーズに直面する個々の教員の間において、規範や価値、期待について調整・共有する仕組みは、個々の子ども・保護者の教育要求を踏まえた適切な教育活動の実施を可能とし、その結果として、学力の向上という社会的要請に応答することができるという点について、ケーススタディを通して実証している。このケーススタディの対象とされているのは、経営主体や学校を取り巻く地域社会の多様性を考慮して抽出した複数の学校であり、学校の経営主体の相違に伴う「外部アカウンタビリティ」保障のための仕組みの多様性 (チャーター法や地方カリキュラム基準など) によらずすべての学校において、学校が誰に対して、何について、どのように説明責任を負うかに関するほとんどの決定が、学校内部の教員らに任されているということが指摘されている¹⁾。

こうしたエルモアのアカウンタビリティ論に基づく研究は、国内においても多数見られる。例えば、佐古は、学校の「外在的」あるいは「外発的」な要請として「学力向上」を取り上げ、学校が「外発的な要請への対応に終始」するか、それとも「児童生徒の課題を継続的・協働的に追求」するかといった学校の取り組み方の違いは、学校組織の教育機能の質の違いをもたらすとし、教員の協働性と自律性を高めることにより学力向上への取り組みが実現されることを、ケーススタディの結果に基づき指摘するとともに、「教育組織化」としてそのプロセスを理論化している (佐古 2006a, 2006b; 佐古・山沖 2009; 佐古 2010; 佐古・宮根 2011; 佐古・竹崎 2011)。ただ、一連の佐古ら

の研究に対しては、教員の協働性と自律性を軸に展開される組織開発理論がミドルリーダーの存在を前提としたものであり、校長の役割が制約されていることに加え、組織統制の在り方にかかわって、個々の教員の個業化の程度を縮減することに議論が限定されている点を指摘する研究もある (大脇・西川 2014)。

このような先行研究は、定性的なデータに基づく仮説生成あるいは仮説検証を行ったものが多く、得られた知見の一般化が必要ではあるが、学校の「外部アカウンタビリティ」を支える「内部アカウンタビリティ」—教員間での規範や価値等の調整・共有—それ自体の機能は、エルモアが指摘するように、教員の責任、あるいは一連の佐古らの研究や大脇・西川 (2014) の指摘に見られるように、学校組織の経営戦略など内部の責任保持体制に依拠するものとして捉えられてきた。すなわち、これらの先行研究においては、「内部アカウンタビリティ」の態様に関して、教員・学校組織の特性が指摘されるに留まっているということであり、教員の責任、あるいは、学校が組織として責任を果たし得る経営体制がどのような条件の下で機能しているのかといった点についての解明が十分になされてこなかったということに加え、佐古らによる研究において指摘される、学校が「外発的な要請への対応に終始」するか、それとも「児童生徒の課題を継続的・協働的に追求」するかといった取り組み方の違いが、実際にどのような教育の質的変容をもたらしているのかという点については必ずしも明らかにされてきたわけではない。

そこで本稿では、まず、外在的な教育要求への応答や教育成果の向上を目指した教員の協働的な取り組みがどの程度有効に機能しているか、学校の成果あるいは保護者要求への応答の程度に対する教員の認識を通して検証する。その上で、教員らの行動が、実際に子どもを当該学校に通学させている保護者の学校に対する満足度にどの程度の影響をもたらしているか、教員及び保護者の認識を通して検証を試みる。

検証に用いるデータは、2010年12月～2011年1月にかけて九州地方におけるA自治体の公立小学校 (a～d校) とB自治体の公立小学校 (e校) の全教員 (92名) と全保護者 (540名) を対象として実施した質問紙調査 (教員: 回収数58、回収率63.0%、保護者: 回収数411、回収率76.1%) によるものである²⁾。

3. 学校の「内部アカウンタビリティ」が学校の成果にもたらす影響

学校の「外部アカウンタビリティ」の向上一外在的な教育要求への応答や教育成果の向上一を目指す上で、教員の協働的な取り組みとしての「内部アカウンタビリティ」はどの程度有効に機能しているのだろうか。

「外部アカウンタビリティ」に関しては、教員の学校の成果に対する自信の程度や、保護者の教育要求を契機として教員が教育実践の改善をすることがどの程度あるかという点について測定する。また、「内部アカウンタビリティ」に関しては、学校の運営方針や教育目標・課題の設定や、指導方法の改善に向けて教員間における協働的な取り組みがどの程度行われているかという点についての教員の認識を指標として測定し、これらの間の関係性について検証を行う。つまり、「内部アカウンタビリティ」が維持されている学校ほど、「外部アカウンタビリティ」が保障されているかどうかについて検証するということである。具体的には以下のような変数を用いる。

①学校の「外部アカウンタビリティ」(被説明変数)

次の2つの問いに対する教員の回答(「1=まったく当てはまらない」～「5=とても当てはまる」の5値の順序変数)

- ・「学校で行っている教育活動は、成果を上げているという自信がある」
- ・「保護者の意向や要望をきっかけにして自らの教育実践を改善することがある」

②学校の「内部アカウンタビリティ」(説明変数)

次の3つの問いに対する教員の回答(「1=まったく感じない」～「5=とても感じる」の5値の順序変数)

- ・「学校の運営方針や教育目標・課題は、主に管理職がその考えに基づいて設定している」
- ・「学校の運営方針や教育目標・課題の設定に際し、積極的に自分の意見を述べ易い」
- ・「指導方法や学級経営の方法など、職場において日頃から気軽に仕事の相談をし易い」

検証にあたっては、学校の「外部アカウンタビリティ」にかかる指標を被説明変数、学校の「内部アカウンタビリティ」に関する指標を説明変数として順序プロビット分析³⁾を行うが、学校の「外部アカウンタビリティ」と「内部アカウンタビリティ」の双方に影響をもたらす得る要素として、個々の教員の有する資

質能力や職務に対する姿勢等が挙げられよう。ここでは、個々の教員の資質能力や職務に対する姿勢等を詳細に測定する指標を挙げることは難しいが、教員の「教職経験年数」をその職能等を示すひとつの指標として捉え、統制変数として投入することとする。

各変数の記述統計量については表1のとおりである。

また、表2は、被説明変数である学校の「外部アカウンタビリティ」にかかる教員の認識について度数分布を示したものである。これによると、学校の教育活動の成果及び保護者の教育要求を契機とした教育実践の改善に関する教員の認識に関しては、いずれも7割程度の教員が肯定的な回答をしていることが明らかである。

続いて、順序プロビット分析の結果は表3のとおりである。

学校教育活動の成果、保護者の教育要求を契機とした教育実践の改善いずれに対しても肯定的な回答をしている教員が多数を占める中で、表3の分析結果からは、こうした肯定的な回答の決定要因はそれぞれ異なったものとなっていることがわかる。

特に、「職場において仕事の相談がし易い」と回答する教員ほど、学校教育活動の成果を高く評価しており、また、保護者の教育要求を契機とした教育実践の改善を行っているようである。一方で、「管理職の考えに基づく教育課題の設定がなされている」と回答する教員ほど、保護者の教育要求を契機とした教育実践の改善はなされていない傾向があるようであり、学校の教育活動の成果に対する自信の程度に関しては、「管理職の考えに基づく教育課題の設定がなされている」かどうかという点に関する認識との間に統計的に有意な関係性を認めることはできない。また、「学校の運営方針や教育目標・課題の設定に際し、積極的に自分の意見を述べ易い」かどうかについての認識は、学校教育活動の成果に対する自信の程度、保護者の教育要求を契機とした教育実践の改善の程度いずれに対しても統計的に有意な影響を認めることはできなかった。

図1は、「職場における仕事の相談のし易さ」以外の変数を平均値に固定し、「職場における仕事の相談のし易さ」が最小値をとる場合と最大値をとる場合において、保護者の教育要求を契機とした教育実践の改善状況にどのような違いが生じるのか、その確率を計算し、結果をグラフ化したものである。「職場における仕事の相談のし易さ」についての教員の回答が最小値をとる場合、その教員が「保護者の意向や要望

表1 記述統計量（教員回答）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
学校で行っている教育活動は、成果を上げているという自信がある	58	3	5	3.860	0.544
保護者の意向や要望をきっかけにして、自らの教育実践を改善することがある	58	2	5	3.640	0.583
学校の運営方針や教育目標・課題は、主に管理職がその考えに基づいて設定している	57	1	5	3.770	0.824
学校の運営方針や教育目標・課題の設定に際し積極的に自分の意見を述べ易い	57	1	5	3.350	0.876
指導方法や学級経営の方法など、職場において日頃から気軽に仕事の相談をし易い	55	2	5	4.020	0.680
教職経験年数	54	0	36	17.240	9.300

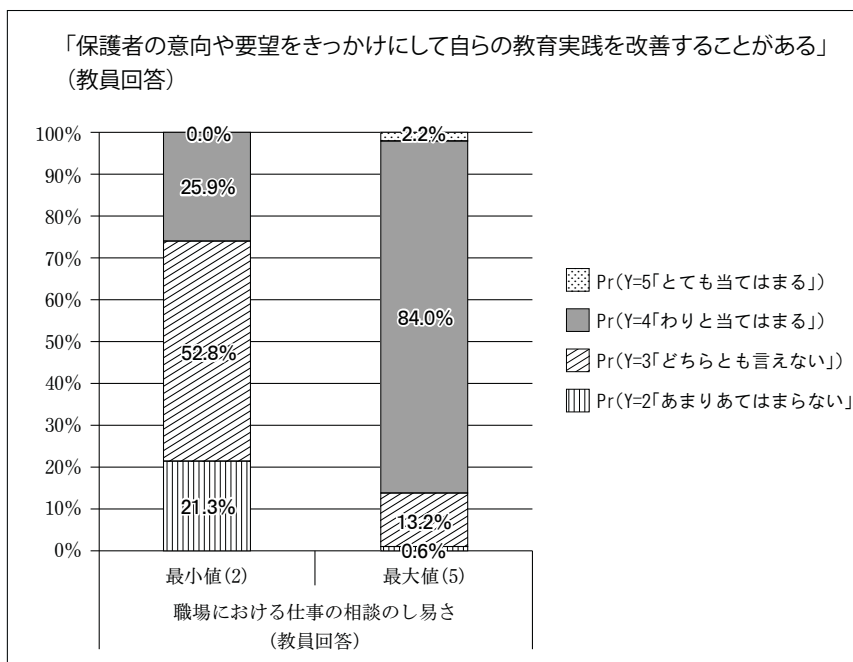
表2 度数分布（学校の成果に関する教員の認識）

	「学校で行っている教育活動は、成果を上げているという自信がある」		「保護者の意向や要望をきっかけにして自らの教育実践を改善することがある」	
	N	%	N	%
まったく当てはまらない	—	—	—	—
あまり当てはまらない	—	—	2	3.8
どちらとも言えない	12	23.1	15	28.8
わりと当てはまる	35	67.3	34	65.4
とても当てはまる	5	9.6	1	1.9
有効回答合計	52	100.0	52	100.0

表3 「内部アカウンタビリティ」が学校の成果に関する教員の認識に与える影響（順序プロビット分析の結果）

	「学校で行っている教育活動は、成果を上げているという自信がある」			「保護者の意向や要望をきっかけにして自らの教育実践を改善することがある」		
	B	標準誤差	有意確率	B	標準誤差	有意確率
[閾値=1]	—	—	—	—	—	—
[閾値=2]	—	—	—	-1.322	1.227	0.281
[閾値=3]	3.013	1.383	0.029	0.121	1.211	0.920
[閾値=4]	5.402	1.505	0.000	3.218	1.326	0.015
「学校の運営方針や教育目標・課題は、主に管理職がその考えに基づいて設定している」	0.145	0.218	0.507	-0.554	0.246	0.024
「学校の運営方針や教育目標・課題の設定に際し、積極的に自分の意見を述べ易い」	-0.336	0.268	0.211	0.028	0.261	0.916
「指導方法や学級経営の方法など、職場において日頃から気軽に仕事の相談をし易い」	1.007	0.331	0.002	0.579	0.296	0.050
教職経験年数	0.025	0.020	0.230	0.018	0.020	0.379
N	52			52		
-2対数尤度	73.624			75.806		
カイ2乗（有意確率）	12.699(0.013)			9.930(0.042)		
疑似決定係数	0.268			0.214		

図1 「職場における仕事の相談のし易さ」が「保護者の意向や要望をきっかけにした教育実践の改善状況」に与える影響



をきっかけにして自らの教育実践を改善することがある」という問いに対し「とても当てはまる」ないし「わりと当てはまる」と回答する確率は25.9%に留まるが、「職場における仕事の相談のし易さ」についての回答が最大値をとる場合には86.2%にまで伸びていることがわかる。

ここまでの分析結果から、「管理職の考えに基づく教育課題の設定がなされている」、「職場において仕事の相談がし易い」のいずれの変数も、学校組織内における教育課題や情報の共有が積極的になされていることの指標となっているものと考えられるが、特に後者については、教員間における相互支援を通じた教育課題の追求がなされ易い状況を説明するものと考えられ、「外部アカウンタビリティ」を支える「内部アカウンタビリティ」の根幹をなすものと捉えてよいだろう。一方、前者については、後者に比べると、同僚教員間における相互支援など協働的な取り組みというよりも、校長による変革的リーダーシップの発揮、あるいはトップ・ダウン型意思決定がなされることにより教員らの統率が図られている状況を説明するものと考えられる。分析の結果から「管理職の考えに基づく教育課題の設定がなされている」と回答する教員ほど、保護者の教育要求を契機とした教育実践の改善を行っていない傾向が観察されたことを踏まえるならば、個々の教員が子ども・保護者の多様な教育要求に向き合うことを通じて、その教育実践を改善することが求められる場合に、同僚教員間における相互支援な

ど協働的な取り組みは有効に機能し得るが、学校組織における意思決定のトップ・ダウン傾向はその制約となる側面があるものと言えるだろう。

4. 学校の「内部アカウンタビリティ」が保護者の満足度にもたらす影響

次に、学校の「内部アカウンタビリティ」が保護者の教育要求の充足度にもたらす影響について検証する。

学校の「外部アカウンタビリティ」と「内部アカウンタビリティ」の関係性について、前章では学校の成果にかかる教員の認識を通して検証したが、学校の「外部アカウンタビリティ」について、保護者はどのように認識しているのか。保護者の学校教育に対する満足度を把握するとともに、こうした保護者の満足度を向上させる上で、学校の「内部アカウンタビリティ」としての教員間の協働的な取り組みがどの程度有効に機能しているのか、分析を試みる。

具体的には、以下のように変数を設定し、前章における分析と同様に順序プロビット分析を行う。

①学校教育活動に対する保護者の満足度(被説明変数)

次の2つの問いに対する保護者の回答(「1=まったく当てはまらない」～「5=とても当てはまる」/「1=まったくそう思わない」～「5=とてもそう思う」の5値の順序変数)

- ・「学校の教育活動には、保護者の希望や考えが反映されていると思う」
 - ・「学校には、もっと熱心に教育に取り組んでほしい」
- ②学校の「内部アカウンタビリティ」（説明変数）
- 次の2つの問いに対する、子どもの在籍する学校の教員回答（「1＝まったく当てはまらない」～「5＝とても当てはまる」～／「1＝まったく感じない」～「5＝とても感じる」の5値の順序変数により得られた回答）の学校毎の平均値
- ・「学校の運営方針や教育目標・課題は、主に管理職がその考えに基づいて設定している」
 - ・「指導方法や学級経営の方法など、職場において日頃から気軽に仕事の相談をし易い」
- なお、統制変数として、保護者の学校教育に関する関心や情報量に関する変数を投入する。具体的には、「子どもは、その日の学校での出来事について家で話をすることが多い」との問いに対する保護者回答（「1＝まったく当てはまらない」～「5＝とても当てはまる」の5値の順序変数）と、「学校・学級での教育活動

の実態について、保護者に対し、説明している」との問いに対する教員回答（「1＝まったく当てはまらない」～「5＝とても当てはまる」の5値の順序変数）の2変数である。各変数の記述統計量は表4のとおりである。

また、表5は、被説明変数である、学校における保護者の教育要求の反映度と教育活動に対する姿勢に関する保護者の回答の分布である。学校の教育活動が保護者の希望や考えを反映したものとなっていると感じている保護者は半数弱、「どちらとも言えない」とした保護者は半数程度であった。また、学校にもっと熱心な取り組みを期待する保護者は3割強、「どちらとも言えない」とした保護者は半数弱であった。

続いて、順序プロビット分析の結果は表6のとおりである。

学校の外部アカウンタビリティに対する保護者の認識を規定する要因として、教員らの行動様式に関する変数に注目すると、「学校教育に保護者の希望や考えが反映されている」かどうかについての保護者の認識

表4 記述統計量（保護者回答及び学校毎の教員回答の平均値）

		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
保護者回答	子どもの学校の教育活動には、保護者の希望や考えが反映されていると思う	409	1	5	3.440	0.712
	学校には、もっと熱心に教育に取り組んでほしい	409	1	5	3.200	0.888
	子どもは、その日の学校での出来事について家で話をすることが多い	410	1	5	3.850	0.848
学校毎の教員回答の平均値	学校・学級での教育活動の実態について、保護者に対し、説明している	411	3.790	4.250	3.845	0.132
	学校の運営方針や教育目標・課題は、主に管理職がその考えに基づいて設定している	411	2.600	4.070	3.889	0.350
	指導方法や学級経営の方法など、職場において日頃から気軽に仕事の相談をし易い	411	3.270	4.380	3.526	0.416

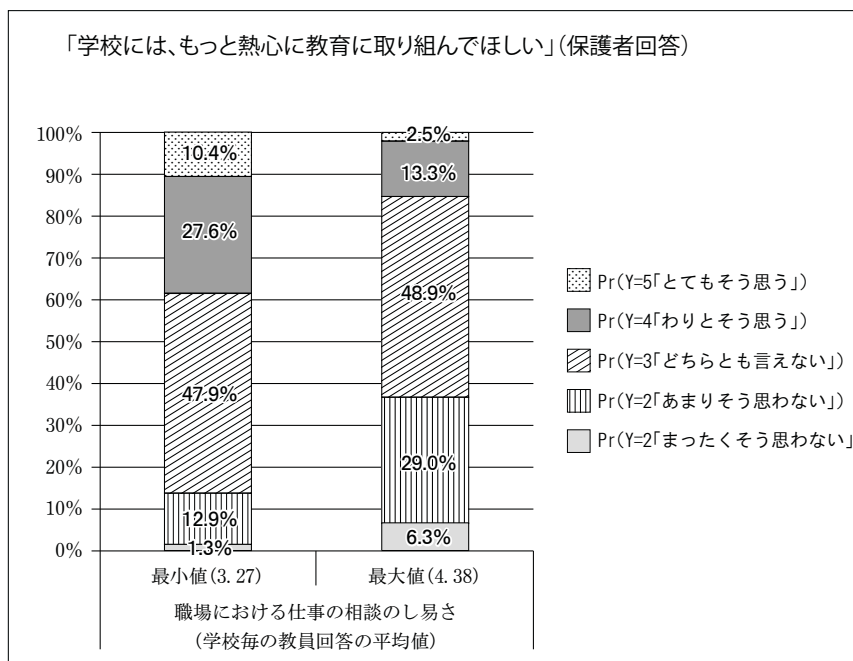
表5 度数分布（学校教育活動に対する保護者の満足度）

	「学校の教育活動には、保護者の希望や考えが反映されていると思う」		「学校には、もっと熱心に教育に取り組んでほしい」	
	N	%	N	%
まったく当てはまらない	3	0.7	9	2.2
あまり当てはまらない	19	4.6	67	16.4
どちらとも言えない	206	50.4	200	48.9
わりと当てはまる	156	38.1	99	24.2
とても当てはまる	25	6.1	34	8.3
有効回答合計	409	100.0	409	100.0

表6 学校の「内部アカウンタビリティ」が保護者の満足度に与える影響（順序プロビット分析の結果）

	「学校の教育活動には、保護者の希望や考えが反映されていると思う」			「学校には、もっと熱心に教育に取り組んでほしい」		
	B	標準誤差	有意確率	B	標準誤差	有意確率
[閾値=1]	2.859	2.722	0.294	0.477	2.588	0.854
[閾値=2]	3.736	2.718	0.169	1.631	2.588	0.529
[閾値=3]	5.578	2.722	0.040	3.011	2.590	0.245
[閾値=4]	7.064	2.729	0.010	3.964	2.592	0.126
「学校・学級での教育活動の実態について、保護者に対し、説明している」（教員平均値）	1.006	0.635	0.113	1.013	0.606	0.095
「学校の運営方針や教育目標・課題は、主に管理職がその考えに基づいて設定している」（教員平均値）	-0.016	0.212	0.939	0.142	0.204	0.486
「指導方法や学級経営の方法など、職場において日頃から気軽に仕事の相談をし易い」（教員平均値）	0.066	0.193	0.732	-0.626	0.187	0.001
「子どもは、その日の学校での出来事について家で話をすることが多い」	0.361	0.067	0.000	0.079	0.062	0.204
N	409			409		
-2対数尤度	147.378			194.600		
カイ2乗（有意確率）	37.670 (0.000)			17.760 (0.001)		
疑似決定係数	0.100			0.046		

図2 「職場における仕事の相談のし易さ」が学校に対する保護者の満足度にもたらす影響



に対しては、教員間における情報・課題共有の在り方が統計的に有意な影響をもたらしている様子をおうかがうことはできず、それよりも、保護者自身に関わる変数、すなわち、学校教育に関して子どもとの会話を多く持っているかどうかが大きく影響していることがわ

かる。一方で、「指導方法や学級経営の方法など、職場において日頃から気軽に仕事の相談をし易い」との問いに対する教員回答の平均値が低い学校ほど、「学校には、もっと熱心に教育に取り組んでほしい」と学校に不満を感じる保護者が多いことがわかった。な

お、「学校・学級での教育活動の実態について、保護者に対し、説明している」との問いに対する教員回答については、保護者の満足度に対し統計的に有意な影響を持つ様子は確認されなかった。

図2は、「職場における仕事の相談のし易さ」以外の変数を平均値に固定し、「職場における仕事の相談のし易さ」が最小値をとる場合と最大値をとる場合において、保護者の「学校には、もっと熱心に教育に取り組んでほしい」という認識にどのような違いが生じるのか、その確率を計算し、結果をグラフ化したものである。教員の「職場における仕事の相談のし易さ」の平均が最小値をとる場合、その学校の保護者が「学校には、もっと熱心に教育に取り組んでほしい」という問いに対して、「とてもそう思う」と回答する確率は10.4%にのぼるが、教員の「職場における仕事の相談のし易さ」の平均が最大値をとる場合には2.5%に留まっている。

学校教育活動に対する保護者の満足度について、子どもを通じた学校の教育活動に関する情報が多いほど、保護者の満足度が高まっていることから、保護者の教育要求への応答にあたっては、学校・教員と保護者との間の情報共有が欠かせないということが言えるだろう。ただ、保護者の学校に対する満足度や総合的な信頼は、教育情報の共有のみによって高められるわけではないことも明らかとなった。教員間での仕事の相談のし易さなど、学校において「内部アカウンタビリティ」が維持されている学校ほど、「学校には、もっと熱心に教育に取り組んでほしい」とした否定的な保護者の回答が少ないことから、学校の「内部アカウンタビリティ」が学校教育活動の成果として結実し、そうした成果が保護者に共有されることによって、学校教育活動に対する満足度の向上や信頼構築が図られるものと考えられる。

5. 結語

以上においては、「内部アカウンタビリティ」が「外部アカウンタビリティ」の保障にどの程度寄与しているのかという視点から、教員及び保護者を対象として実施した質問紙調査データに基づく分析を行い、学校組織内部における教員間の協働的な取り組みの在り方が、学校の成果に対する教員の肯定的な評価あるいは学校教育に対する保護者の満足度の向上に一定程度寄与していることを明らかにしてきた。エルモアによるアカウンタビリティ論において主張された「内部

アカウンタビリティ」と「外部アカウンタビリティ」の関係性は、我が国における学校現場においても十分に存在し得るものであることが確認できたとと言えるだろう。

ただ、本稿の意義は、エルモアのアカウンタビリティ論を実証したことに留まるわけではない。

これまでの研究において、学校・教員による子ども・保護者の多様な教育要求への応答について、保護者の学校への関与・参加がこれを促進することには限界がある点を指摘したが、本稿における分析により、学校内の教員組織において相談がし易いなど教員間における相互支援が活発になされている学校では、教員らが学校の成果や保護者等の要求に即した教育実践の実施により大きな自信を持つ傾向があることに加え、学校教育に対する保護者の満足度も上昇する傾向があることが明らかとなった。

保護者の満足度に関しては、「学校の教育活動には、保護者の希望や考えが反映されている」との保護者の認識は、分析結果より、学校組織内部における教員間の相互支援等の態様よりも、家庭内での保護者と子どもとの間での学校教育に関する情報共有といったコミュニケーションの頻度によって影響を受けていることもうかがえる。しかしながら、「学校には、もっと熱心に教育に取り組んでほしい」と感じるかどうかという、学校教育に対する保護者の満足度や信頼の程度に対しては、保護者と子どもとの間のコミュニケーションの頻度は統計的に有意な影響力を持たず、学校組織側の教員間における相互支援が活発であるといった「教員間の協働」の態様がこれを大きく左右する傾向が観察されたのである。

こうした分析結果から、学校アカウンタビリティの向上に向けて、教員の「専門性」を高めるとされてきた「教員間の協働」は、結果的に、保護者の教育要求を契機とした教員による教育実践の改善や保護者の教育要求の充足、すなわち、学校教育活動における「民主性」の保障という点において一定程度有効に機能し得る可能性があることを確認できたものと言える。

今後の研究上の課題に関わって、「教員間の協働」がいかなる制度的・政策的環境の下で有効に機能するのかという点について追究することが、教員の「専門性」ひいては学校教育活動の「民主性」を担保する上で非常に重要となるであろう。教育課程や教員人事、学校予算等を含めた教育経営をめぐる我が国の公立学校は教育委員会との間に密接な関係性を有する中で、その関係性が学校組織内部における教員の協働的な取

り組みにもたらす影響について、例えば指導主事といった教育専門職の職務の態様等にまで注目した綿密な分析が求められるのではないかと考える。

注

- 1) これは、教育政策決定過程における「バックワード・マッピング」一すなわち「制度レベルの政策担当者と管理職は、制度の最小単位である教室や学校で実現しようとする結果についての明確な認識に基づいて、自らの決定を行わなければならない」ず、「組織的政策的決定を最小単位のレベルの仕事の要求に応じて変化させなければならない」(Elmore 2004=2006:6) という政策決定モデルを支えるアカウンタビリティ論とも言える。
- 2) 本調査は、川上泰彦氏(兵庫教育大学大学院学校教育研究科)を実施責任者とするものであり、同氏よりデータの提供をいただいた。なお、筆者は、本調査の実施にあたり、調査項目の決定、調査票の作成、回答の集計・分析を担当した。
- 3) ここでの被説明変数は、連続的な値ではなく離散的な値(順序変数)となっており、通常の最小2乗法による推計を行うことができないため、被説明変数がある値をとる確率について関数を用いて表現した計量モデルである「順序プロビット・モデル」を用いた推計を行うこととする(Long1999:ch5)。

注

Elmore, R. F. (2004) *School Reform from the Inside Out*, Cambridge: Harvard Education Publishing Group. (=2006, 神山正弘 訳『現代アメリカの学校改革: 教育政策・教育実践・学力』同時代社)

Long, J. S. (1999) *Regression Models for Categorical and Limited Dependent Variables*, Thousand Oaks: Sage Publications.

三浦智子 (2013) 「保護者による学校参加と学校のアカウンタビリティを支える条件に関する考察」『神奈川大学心理・教育研究論集』34, pp.53-62

大脇康弘・西川潔 (2014) 「学校組織開発の理論形成と実践的省察: 佐古秀一氏の所論を中心に」『大阪教育大学紀要 第IV部門 教育科学』62(2), pp.167-180

佐古秀一 (2006a) 「学校組織の個業化が教育活動に及ぼす影響とその変革方略に関する実証的研究—個業化、協働化、統制化の比較を通して—」『鳴門教育大学研究紀要』21, pp.41-54

——— (2006b) 「学校の内発的な改善力を高めるための組織開発研究: 学校経営研究における実践性と理論性追求の試み」『日本教育経営学会紀要』48, pp.196-200

——— (2010) 「学校の内発的改善力を支援する学校組織開発の基本モデルと方法論: 学校組織の特性をふまえた組織開発の理論と実践」『鳴門教育大学研究紀要』25, pp.130-140

——— (2014) 「学校組織マネジメント研修プログラムの構成と効果に関する研究: 学校組織開発理論に立脚した論拠と有効性の基盤を有する組織マネジメント研修の開発」『鳴門教育大学研究紀要』29, pp.122-133

———・山沖幸喜 (2009) 「学力向上の取り組みと学校組織開発: 学校組織開発理論を活用した組織文化の変容を通じた学力向上取り組みの事例」『鳴門教育大学研究紀要』24, pp.75-93

———・宮根修 (2011) 「学校における内発的改善力を高めるための組織開発(学校組織開発)の展開と類型: 価値的目標生成型の学校組織開発の展開をふまえて」『鳴門教育大学研究紀要』26, pp.128-143

———・竹崎有紀子 (2011) 「漸進的な学校組織開発の方法論の構築とその実践的有効性に関する事例研究」『日本教育経営学会紀要』53, pp.75-90

(2018. 1.15 受理)